

令和7年度 事業計画

世界のインフラ市場は、旺盛な需要に支えられて今後も成長が継続し、市場規模は810兆円（2025）、1,084兆円（2030）に拡大する試算結果が公表されている。（インフラシステム海外展開戦略2030）加えて、同戦略における具体的な施策のうち、土木・建設分野における戦略目標としては、相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応、PPPを含めた案件形成への積極的参画支援、経済安全保障上重要なインフラ等への積極的関与、グローバルサウスとの連携強化、GX、気候変動、環境関連の取組、防災分野、DX関連の取組など、多様な項目が掲げられている。

昨今の国際情勢は、ウクライナや中東地域などで、益々、問題が拡大・複雑化している。特にウクライナについては、2023年5月以降、政府は「ウクライナ経済復興推進準備会議」等を通じ、復興支援に関する各種施策の検討を進めている。紛争の行方はいまだ混沌としているが、復興にあたり最初に求められるのはインフラの復旧・整備であり、日本の建設業界も多くの分野で貢献できると考える。当協会としても、国土交通省、JICAによる対ウクライナ復興に係る各種活動に対して、様々な形で協力していく考えである。

一方、当協会これまで注力してきたODAの案件形成については、2023年6月に改定された開発協力大綱で新たに打ち出された『オファー型協力』、すなわち、ODAに加えその他の公的資金（OOF）や民間資金も含む形で日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを途上国に提案してゆく施策方針、を踏まえつつ、新規案件の提案企業と協力して、様々な世界における案件形成活動に引き続き貢献してゆく。

以下に令和7年度の事業計画を示す。

1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の推進、自然災害軽減に資する国際交流活動及び社会基盤施設に関する共同研究、招聘活動等を行い、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の業務を行う。

（1）海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

① IDIセミナーの開催

個人、法人会員を対象とし、在外公館での外交官経験者、JICA専門家等による、世界の各地域、国の最新の情報提供、加えて会員企業や会員入会を希望する企業より、建設分野の最新技術、工法等の紹介を目的としたセミナーを開催する。開催方法は、各回の目的、企画条件を勘案し、オンライン、対面、両方式のハイブリッド等、適切な開催方式を選定し、運営する。年3-4回の開催を予定。

② プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成を目的とした調査活動を行う。本調査は、当協会による公益目的事業の一環として行うもので、当協会は案件形成活動に関する経験者によるアドバイス、調査実施に際しての重要ポイントについての助言を行うほか、調査経費の一部負担を通じて民間企業発案による海外案件形成活動へ寄与する。

③ 海外コンサルティング業務受注実績調査、財務状況調査

当協会及び（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタンツ協会、（一社）海外コンサルタンツ協会のコンサルタント会員企業約 90 社を対象に、海外業務の受注実態を把握するための調査及び取り纏めを行う。

また、当協会の法人正会員を対象とし、海外事業における財務状況を把握するための調査を行う。調査結果は、海外事業／国内事業／全体（海外／国内の平均）別の財務収益率として算出し、過年度との比較を行うとともに、海外コンサルタント業務の制度、運用改善検討等の基礎情報として参照する。

④ 国土交通分野の在外公館派遣予定者と企業間の情報交換機会の提供

新年度より海外へ赴任する国土交通省関係アタッシェと企業間の意見交換会を、（一社）海外建設協会、（一社）海外運輸協力協会との合同により、令和8年2月初旬を目途に開催する。派遣予定のアタッシェと企業の交流機会を設け、各国における主に建設土木分野の今後のビジネス動向について情報交換を行う機会を提供するものである。

⑤ 国際業務の功労者表彰

当協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰（小沢海外功労賞）を行う。

⑥ 円借款案件説明会の開催支援

国土交通省が主催する円借款事業説明会、PPP事業説明会等の運営支援を行う。本邦企業の参画を目指し、我が国のODA施策推進に寄与する事業毎の本邦技術適用に係る意見交換、PPP方式や投・融資型事業の活用による海外インフラ整備案件の紹介を目的としたもの。年3-4回の開催を予定。

（2）建設分野における国際交流の推進

① 韓国建設エンジニアリング協会との交流

平成 30 年 12 月以降、覚書に基づき相互交流を継続している韓国（ソウル）の韓国建設エンジニアリング協会（KACEM）との交流活動^{注1}を 11 月を目途に行う。

注 1；IDI/KACEM の友好親善関係の維持及び発展、建設分野における一般的な情報提供に関する協力、両協会の関心事項に関する情報共有等の内容を盛り込んだ協定に基づく

② 自然災害軽減に資する国際交流活動

「仙台防災枠組2015-2030」及び「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成のため、平成15年以降、国際洪水ネットワーク（International Flood Network: IFNet）の事務局として、当協会のWEB上で世界の洪水災害、日本の洪水対策のガイドライン等のアーカイブの提供やニューズレターの配信を通じて、世界各地の洪水被害の軽減や日本の水防災技術の理解・活用促進を図っている。

本年度は、国建協が平成 23 年以降蓄積している世界の洪水災害の分析を行い WEB 上に掲載する。

2. 社会資本整備に係る調査・研究等事業

外部機関からの受託による調査・研究業務については、当協会の中立性、公平性という特性を生かし、官民の橋渡しの役割を発揮して、建設産業の海外展開支援のための業務等、以下に示す事業を中心に多角的に行っていく。

(1) 調査研究業務

- ・ 諸外国における建設労働者の活用・育成に関する調査
- ・ 欧州の都市空間における回廊整備に関する事例調査
- ・ 海外建設プロジェクトのブルーフェンジニアリング
- ・ 水防災分野における本邦技術の適用方策の検討
- ・ 水防災に関する国際標準形成に係る支援
- ・ 水害リスク評価手法等を用いた海外向け水害リスクマップ作成と普及方策の検討
- ・ 海岸の水関連災害の情報収集と水防災対策の検討
- ・ ASEAN 諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討
- ・ 海外道路プロジェクトに関する調査検討
- ・ 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開へ向けた検討
- ・ 海外インフラ事業に従事する人材養成の検討
- ・ 海外事業に従事した技術者の事業認定、表彰制度運営に係る支援
- ・ 海外を対象とした地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究

(2) 研修業務

- ・ 社会基盤整備における事業管理
- ・ 道路・橋梁等のアセットマネジメント
- ・ 水関連分野の災害、被害の軽減を目指した対策
- ・ ダムの安全管理
- ・ 国家基準点の効率化と利活用
- ・ 海外インフラ事業に関する本邦人材の養成

受託先については、特定機関に偏らないよう多様化に努めていく。

3. 収益事業

2024 年度に着手した下記活動を本年度も継続する。

- ・ 海外インフラ展開人材養成プログラムの企画並びに運営

4. 部会等の活動

(1) コンサルタント部会

- ・ JICA F/S の運用制度レビュー等、コンサルティング業務における収益性確保、効率化のための各種検討
 - － ODA F/S (協力準備調査) の制度充実のため、協力準備調査 設計・積算マニュアルの改訂、歩掛作成等に関する検討、提案活動等
- ・ ウクライナ復興に向けての情報確認と共有、意見交換 (建設部会との合同部会にて)

(2) 建設部会

- ・ 建設産業の海外展開及び国際化についての検討
- ・ コンサルタント部会との意見交換

(3) 測量部会

- ・ 海外における地理空間情報の戦略的使用の強化に関する検討
- ・ 地理空間情報分野における最新技術の動向と効果的な活用事例の整理
- ・ コンサルタント部会との意見交換

5. 広報等の活動

① 技術研究所所報の編集・配信

国土交通省、JICA を始めとする発注機関からの受託業務、並びに協会独自の自主研究、調査の成果概要等について、報文作成担当者の所見と合わせて取り纏め、協会の事業活動概要として対外公開を行う。

② ホームページ、メールサービスの内容充実を通じたサービスの向上に努める